

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	アピックヤマダ株式会社
【英訳名】	APIC YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 正樹
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 小出 篤
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 小出 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	5,533,656	4,990,517	9,901,500
経常損失() (千円)	469,671	215,176	1,025,260
四半期(当期)純損失() (千円)	467,395	52,133	1,758,878
四半期包括利益又は包括利益(千円)	479,791	38,145	1,831,839
純資産額(千円)	5,688,039	4,297,600	4,335,949
総資産額(千円)	12,337,832	10,907,911	10,835,074
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	37.61	4.20	141.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.1	39.4	40.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	78,511	157,629	1,296,526
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	39,383	6,790	115,082
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	59,060	6,003	665,054
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,818,630	2,408,148	2,245,611

回次	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損益金額(は損失)(円)	17.24	16.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に緩やかな回復傾向が見られましたが、長期化する円高、電力供給の制約懸念や欧州債務危機等の影響により、景気の先行きについては、依然として不透明な状況が続きました。また、海外におきましても、欧州の債務危機、米国景気回復遅れ、およびこれらの要因から波及した中国等の新興国の経済活動の鈍化など、景気の減速がはっきりしてきました。

半導体業界におきましては、第1四半期はパソコンや薄型テレビをはじめとするデジタル家電全般の需要が引き続き低調に推移し、一般半導体需要が停滞する中で、スマートフォンやタブレット端末向けの設備需要が旺盛でした。しかしながら、当第2四半期は、景気減速による世界的な半導体需要の減少により設備投資が低調に推移し、受注環境は厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、顧客および市場へのアプローチとして、省エネ用半導体デバイスや車載用半導体分野をターゲットに開発・開拓を推進する一方、極薄パッケージ用のTCM(トランスファー・コンプレッション・モールド)装置およびウェハモールド装置ならびにLED向け装置の拡販を積極的に展開いたしました。

また4月より、事業構造改革・生産改革・営業改革の3つの改革（Innovation 3）を柱とした「中期経営計画」を全社一丸となり取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,990百万円(前年同四半期比9.8%減)、営業損失は208百万円(前年同四半期は営業損失506百万円)、経常損失は215百万円(前年同四半期は経常損失469百万円)、四半期純損失は52百万円(前年同四半期は四半期純損失467百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

電子部品組立装置

電子部品組立装置につきましては、スマートフォンやタブレット端末向け分野で設備需要が旺盛となり、TCM装置、ウェハモールド装置およびLED向け装置などの新技術・新製品が受注・売上に貢献いたしました。

その結果、売上高は3,309百万円(前年同四半期比14.1%増)、セグメント利益は140百万円(前年同四半期はセグメント損失85百万円)となりました。

電子部品

電子部品につきましては、国内外の半導体およびLEDメーカーの生産調整の影響により、主力のリードフレームの受注・売上は低調に推移しました。また、昨年のタイ国の大規模水害により連結子会社が12月に事業停止・事業閉鎖となったため、その影響を受けて売上が前年同四半期比で大幅な減少となりました。

その結果、売上高は1,337百万円(前年同四半期比40.2%減)、セグメント損失は75百万円(前年同四半期はセグメント損失136百万円)となりました。

その他

その他につきましては、リード加工金型およびリードフレームプレス用金型の販売を行っております。リードフレームパッケージ向けを含め設備投資が全般的に低迷しており、受注・売上ともに低調な動きとなりました。

その結果、売上高は343百万円(前年同四半期比13.5%減)、セグメント利益は37百万円(前年同四半期比3.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して162百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には2,408百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は157百万円の増加（前年同四半期は78百万円の減少）となりました。これは主にたな卸資産の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は6百万円の増加（前年同四半期は39百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は6百万円の減少（前年同四半期は59百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前事業年度の有価証券報告書に記載したとおり、当社グループ（当社及び連結子会社）は「中期経営計画」において、中国を中心としたアジア市場を積極的に取り込む戦略を立案しております。しかし、当第2四半期連結累計期間において、世界経済は欧州の債務危機、米国の景気回復の遅れ、及びそれに呼応した中国等の新興国の経済活動の鈍化など、世界的に景気が後退傾向にあり、これにあわせて半導体需要も減少し、設備投資が低調に推移しております。

この結果、当社グループにおきましても7月頃から受注は低調な動きとなっております。こうした状況に対処するため、引き続き「中期経営計画」に定めた改革と施策を当社グループ一丸となって推進し、既存の半導体事業の強化と新規事業の拡大を行い、経営基盤の強化を図っていく所存であります。

なお、財務面に関しましては、当面の事業遂行上、十分な手元資金を有しておりますが、引き続きメインバンク等との良好な関係を維持し、安定的かつ弾力的な資金調達を行っていく所存であります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,969,000	12,969,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,969,000	12,969,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	12,969,000	-	5,837,500	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	615	4.74
山田興産株式会社	長野県千曲市大字上徳間1895番地	465	3.59
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市大字南長野南石堂町1282番地 11	402	3.09
アピックヤマダ従業員持株会	長野県千曲市大字上徳間90番地	384	2.96
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	278	2.14
南澤 文明	長野県千曲市	198	1.53
山田 兼二	長野県千曲市	154	1.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	150	1.16
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	145	1.11
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	130	1.00
計	-	2,924	22.55

(注) 上記のほか、自己株式が542千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 542,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,312,000	12,312	-
単元未満株式	普通株式 115,000	-	-
発行済株式総数	12,969,000	-	-
総株主の議決権	-	12,312	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株及び1個含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アピックヤマダ株式会社	長野県千曲市大字上 徳間90番地	542,000	-	542,000	4.18
計	-	542,000	-	542,000	4.18

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,245,611	2,408,148
受取手形及び売掛金	2,320,539	2,695,420
商品及び製品	788,587	498,961
仕掛品	1,125,924	1,006,609
原材料及び貯蔵品	209,165	167,513
その他	179,240	305,782
貸倒引当金	3,495	3,677
流動資産合計	6,865,573	7,078,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,210,864	1,165,677
機械装置及び運搬具(純額)	610,493	548,528
土地	845,657	847,023
その他(純額)	135,734	116,229
有形固定資産合計	2,802,749	2,677,459
無形固定資産	133,974	127,026
投資その他の資産		
関係会社出資金	560,885	587,698
その他	493,280	456,210
貸倒引当金	21,389	19,242
投資その他の資産合計	1,032,776	1,024,666
固定資産合計	3,969,500	3,829,152
資産合計	10,835,074	10,907,911
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,511,309	1,502,258
短期借入金	2,613,500	2,804,000
1年内返済予定の長期借入金	321,308	321,308
未払法人税等	10,064	10,339
賞与引当金	89,133	69,132
製品保証引当金	24,017	19,015
その他	377,503	509,927
流動負債合計	4,946,835	5,235,981
固定負債		
長期借入金	609,592	449,788
退職給付引当金	796,462	784,368
その他	146,235	140,172
固定負債合計	1,552,289	1,374,329
負債合計	6,499,125	6,610,310

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金	577,847	629,980
自己株式	99,766	99,970
株主資本合計	5,159,886	5,107,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,567	14,297
為替換算調整勘定	817,368	795,650
その他の包括利益累計額合計	823,936	809,948
純資産合計	4,335,949	4,297,600
負債純資産合計	10,835,074	10,907,911

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	5,533,656	4,990,517
売上原価	4,765,374	4,119,330
売上総利益	768,282	871,186
販売費及び一般管理費	1,274,775	1,079,772
営業損失 ()	506,493	208,585
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,797	1,754
持分法による投資利益	20,309	-
受取技術料	24,474	-
助成金収入	-	10,193
その他	44,066	30,630
営業外収益合計	90,648	42,578
営業外費用		
支払利息	30,877	37,488
為替差損	17,183	4,729
売上債権売却損	2,621	1,335
その他	3,143	5,615
営業外費用合計	53,826	49,169
経常損失 ()	469,671	215,176
特別利益		
固定資産売却益	6,797	5
受取保険金	2 -	2 163,308
特別利益合計	6,797	163,314
特別損失		
固定資産売却損	-	213
特別損失合計	-	213
税金等調整前四半期純損失 ()	462,874	52,075
法人税、住民税及び事業税	17,729	2,657
法人税等調整額	13,208	2,598
法人税等合計	4,520	58
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	467,395	52,133
四半期純損失 ()	467,395	52,133

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	467,395	52,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,609	7,729
為替換算調整勘定	15,731	12,123
持分法適用会社に対する持分相当額	4,945	9,594
その他の包括利益合計	12,396	13,988
四半期包括利益	479,791	38,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	479,791	38,145

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	462,874	52,075
減価償却費	294,002	179,758
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,310	1,964
賞与引当金の増減額(は減少)	13,571	20,324
製品保証引当金の増減額(は減少)	4,489	5,002
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,203	12,093
受取利息及び受取配当金	1,797	1,754
支払利息	30,877	37,488
為替差損益(は益)	2,711	1,811
持分法による投資損益(は益)	20,309	141
固定資産売却損益(は益)	6,797	207
受取保険金	-	163,308
売上債権の増減額(は増加)	304,933	373,795
たな卸資産の増減額(は増加)	255,811	458,516
未収消費税等の増減額(は増加)	37,163	6,944
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,903	4,214
仕入債務の増減額(は減少)	128,060	15,258
その他の負債の増減額(は減少)	86,432	168,562
その他	4,159	3,265
小計	9,233	206,904
利息及び配当金の受取額	1,824	1,778
利息の支払額	30,743	37,237
法人税等の支払額	40,626	10,185
法人税等の還付額	267	6,431
災害損失の支払額	-	10,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,511	157,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	107,449	10,537
有形固定資産の売却による収入	39,707	21,583
無形固定資産の取得による支出	1,337	4,318
定期預金の払戻による収入	30,000	-
その他の支出	1,490	490
その他の収入	1,185	553
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,383	6,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	70,740	183,900
長期借入金の返済による支出	104,400	159,804
自己株式の取得による支出	82	203
ファイナンス・リース債務の返済による支出	24,983	29,895
配当金の支払額	334	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,060	6,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,661	4,120
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	182,617	162,537
現金及び現金同等物の期首残高	3,001,247	2,245,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,818,630	2,408,148

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給与手当	430,215 千円	387,922 千円
賞与引当金繰入額	36,218	17,763
退職給付費用	40,693	33,171
減価償却費	92,953	67,120
研究開発費	114,032	25,723
製品保証引当金繰入額	19,242	5,574

2 受取保険金の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
たな卸資産	- 千円	163,308 千円
計	-	163,308

当社の連結子会社であるアピックヤマダ タイランドカンパニー リミテッドの洪水に係る保険金請求額のうち、受取額が確定した部分を計上しております。

なお、未確定の保険金については、金額が確定次第、計上いたします。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,818,630 千円	2,408,148 千円
現金及び現金同等物	2,818,630	2,408,148

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子部品 組立装置	電子部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,900,006	2,236,868	5,136,875	396,781	5,533,656
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,515	-	41,515	104,502	146,017
計	2,941,522	2,236,868	5,178,390	501,284	5,679,674
セグメント利益又は損失()	85,704	136,636	222,340	36,011	186,328

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型及びリードフレームプレス用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	222,340
「その他」の区分の利益	36,011
セグメント間取引消去	234
全社費用(注)	320,399
四半期連結損益計算書の営業損失()	506,493

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子部品 組立装置	電子部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,309,915	1,337,225	4,647,140	343,376	4,990,517
セグメント間の内部売上高又は振替高	242	-	242	26,723	26,965
計	3,310,158	1,337,225	4,647,383	370,099	5,017,483
セグメント利益又は損失()	140,709	75,383	65,325	37,114	102,439

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型及びリードフレームプレス用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	65,325
「その他」の区分の利益	37,114
セグメント間取引消去	234
全社費用(注)	311,259
四半期連結損益計算書の営業損失()	208,585

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	37円61銭	4円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	467,395	52,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	467,395	52,133
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,428	12,426

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。